

競争入札参加資格審査申請書添付書類

記入例

提出必須

洲本市

本 社		委任を受けた支社・支店等	
所在地	〒 100 - 8926 東京都 千代田区 霞が関2丁目1-2中央合同庁舎 第0号館	所在地	〒 656 - 8686 兵庫県洲本市本町三丁目 4番10号
フリガナ	アワジケンセツ	フリガナ	アワジケンセツ スモトシテン
名称	(株)あわじ建設	名称	株あわじ建設 洲本支店
代表者	役職 代表取締役 氏名 総務 太郎	代表者	役職 支店長 氏名 洲本 太郎
電話番号	(00) 9999 - 9999	電話番号	(0799) 99 - 9999
FAX番号	(00) 9999 - 1111	FAX番号	(0799) 99 - 1111
建設業 許可番号	兵庫県知事 特 2 - 123456	経営規模等評価 審査基準日	令和4年6月30日
		資本金	10,000 千円
技術職員数(一級)(1)	2 人	技術職員数(二級)(2)	8 人
		技術職員数(その他)(3)	10 人
その他の常勤職員数(4)	12 人	常勤職員の総数(1)+(2)+(3)+(4) 32 人	
雇用保険加入有無	有	健康保険加入有無	有
		厚生年金保険加入有無	有
営業年数	20 年	ISO取得	○ 9000S 14000S

入札参加資格申請問い合わせ用メールアドレス	soumutaro @ tiyoda.jp
入札等通知用メールアドレス	sumototaro @ sumoto.jp

希望する建設工事の種類

許可区分 (一般/特定)	工事の種類	技術職員数			平均完成工事高 (平均元請完成工事高)	総合 評定値(P)
		一級	二級	その他		
特定	土木一式	2	6	10	(500,000 千円 400,000 千円)	800
一般	建築一式	2	4		(150,000 千円 100,000 千円)	700
					(千円)	
					(千円)	
					(千円)	
					(千円)	
					(千円)	
					(千円)	
					(千円)	
					(千円)	
					(千円)	

※ 洲本市内に営業所を有し、社会貢献評価の加点を希望する場合は、下記の各項目に○印を記入してください。

障害者雇用 *1	○有	無	洲本市との災害協定締結 *2	○有	無
洲本市内の県又は市管理道路河川等の公共施設への愛護活動の実施 *3	○有	無			

添付書類: *1は様式5-1、*2は協定書の写し、*3は様式5-2を添付してください。

業者確認欄:

受付番号	
書申 市 確 認 欄	
類 名 請 欄	
経 審	○
証 許 明 可	○
国 税	○
地 方 税	○
建 退 共	○
登 記 事 項	○
身 住 分 民 証 票 明 ・	
委 任 状	○
暴 力 団 排 除	○
受 付 証	
確 認 印	
電 算 入 力	

支店等へ委任する場合は、支店等の建設業の許可の内容が確認できる書類を必ず添付してください。

技術職員数(1)~(3)は、経審の内容を記載してください。技術職員数(基幹)は、その他の常勤職員数(4)に含めて記載してください。

入札通知書等については、電子メールにより通知いたします。※登録メールアドレスの誤りは入札通知書が届かないため注意してください。

希望する建設工事の種類
経審の内容を記載してください。技術職員数(基幹)は記載不要です。

様式1(共通様式)

01	新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明 取得年月日	年	月	日
		03 業者コード	05 建設業許可番号	番号			

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

記入例

提出必須

令和5・6年度において、 洲本市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 4 年 12 月 15 日

洲本市長 殿

07	本社(店)郵便番号	100 - 8926
08	本社(店)住所	都道府県 市区町村 町名番地 東京都 千代田区 霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第0号館
09	商号又は名称	フリガナ 略号 アワジケンセツ (株) あわじ建設
10	代表者役職	代表取締役
11	代表者氏名	フリガナ セイ: ソウム メイ: タロウ 姓: 総務 名: 太郎
12	本社(店)電話番号	00 - 9999 - 9999
13	担当者	フリガナ (所属名) 役職名 ○○事務所 ○○ セイ: ソウム メイ: ハナコ 姓: 総務 名: 花子 <small>※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載</small>
14	担当者郵便番号	160 - 0000 <small>※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載</small>
15	担当者住所	都道府県 市区町村 町名番地 東京都 新宿区 西新宿〇丁目〇-〇
16	担当者電話番号	00 - 1111 - 1111 (内線番号 9999) <small>※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載</small>
17	担当者メールアドレス	様式4に記入してください @

「09商号又は名称」について、〇〇株式会社の場合は略号欄は空白にし、名称欄に〇〇(株)と入力。

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

※18 行政書士が代理申請する場合に使用。(申請者の従業員が代表者に代わって申請を提出する場合は記載不要)

セイ: メイ:
 18 申請代理人氏名 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 -

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %)
---------------------------------	------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)
 ↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
<input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="10"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="32"/>	<input type="text" value="3"/>

22 設立年月日(和暦) 年 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

「18代理申請時使用欄」は、行政書士が代理申請する場合に使用すること。申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要。

「20 営業年数」欄には、
 【建設工事の場合】
 申請日の直近の総合評価値通知書における営業年数(1年未満切り捨て)を記載すること。
 また、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合は、「営業年数」欄の右欄に合併等後の年数及び月数を記載すること。
 【測量・建設コンサルタント等の場合】
 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から基準日までの期間(1年未満切り捨て)を記載すること。ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を記載すること。
 ※洲本市では申請要件として1年以上の営業実績を要することとしているので留意すること。

「21 常勤職員の人数(人)」欄について、「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち、専ら登録を希望する業種に従事している職員の数を入力し、「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員数で法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載すること。また、「④ 計」欄に①～③の合計人数を入力し、「⑤ 役員等」欄に常勤役員又は事業主の数を内数で記載すること。